

日本国法務省、外務省、厚生労働省及び警察庁とパキスタン在外パキスタン人・人材育成省との間の在留資格「特定技能」を有する外国人に係る制度の適正な運用のための情報連携の基本的枠組みに関する協力覚書（仮訳）

日本国法務省、外務省、厚生労働省及び警察庁（以下「日本の省庁」と総称する。）並びにパキスタン在外パキスタン人・人材育成省（以下「MOP+HRDP」という。）は、日本国政府が在留資格「特定技能」を付与して一定の専門性・技能を有する人材（以下「特定技能外国人」という。）を受け入れる制度（以下「本制度」という。）の運用において、特定技能外国人の送出し・受入れに係る両国間の協力を通じて相互の利益を強化することについての見解を共有する。この見解に基づき、日本国の省庁と MOP+HRDP（以下「両国の省庁」と総称する。）は、次のとおり協力することを決定した。

#### 1. 目的

この協力覚書（以下「MOC」という。）は、情報連携の基本的枠組みを定めることにより、パキスタンから日本国への特定技能外国人の送出し及び受入れの円滑かつ適正な推進を通じて特定技能外国人を保護しつつ、特定技能外国人の円滑かつ適正な送出し・受入れを確保し（特に、悪質な仲介機関の排除）、特定技能外国人の送出し・受入れ及び日本国での在留に関する問題を解決するとともに、本制度の適正な運用のための協力を通じて両国の相互の利益を強化することを目的とする。

#### 2. 連絡窓口

両国の省庁は、この MOC に基づく協力を効果的に実施するため、双方の連絡窓口を次のとおりそれぞれ指定する。

##### （1）日本国

法務省出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課

##### （2）パキスタン

在外パキスタン人・人材育成省海外移住局長

#### 3. 協力の枠組み

この MOC に基づく協力は、それぞれの国において効力を有する法令の範囲内で行われる。一方の国の省庁又は省は、他方の国の省庁又は省の書面による同意なしに、この MOC の枠組みにおける協力及び情報共有を通じて取得した他方の国の省庁又は省の秘密の情報を開示しない。

#### 4. 情報連携の基本的枠組み

(1) 情報共有

両国の省庁は、特定技能外国人の円滑かつ適正な送出し・受入れを確保するため並びに特定技能外国人の送出し・受入れ及び日本国内での在留に関する問題を解決するために相互に必要又は有益な情報を速やかに共有する。この情報には、特定技能外国人に係る求人・求職に関与した両国内の仲介機関（個人及び法人の双方を含む。以下「特定技能外国人仲介機関」という。）による次の行為に該当するものに関する情報を含む。

- (a) 保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、特定技能外国人又は特定技能外国人になろうとする者（以下「特定技能外国人等」という。）、その親族又はそれらの者の関係者の金銭その他の財産を管理すること。
- (b) 契約の不履行について違約金を課す契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約をすること。
- (c) 暴行、脅迫、自由の制限その他特定技能外国人等の人権を侵害する行為。
- (d) 日本国における出入国管理制度上の手続又は査証制度上の手続に関し、不正に許可又は査証等を受けさせる目的で、偽造された、変造された又は虚偽の文書若しくは図画を行使し、又は提供する行為。
- (e) 特定技能外国人等から徴収する手数料その他の費用について、当該外国人に算出基準を示さず、かつ、その額及び内訳を十分に理解させないで、当該費用を徴収する行為。

(2) 問題是正等のための協議

両国の省庁は、この MOC の 1. の目的を達成するため、定期又は随時に協議を行い、本制度の適正な運用のために改善が必要である問題の是正に努める。主な協議内容は次の事項とする。

- (a) 本制度に係る両国の政策の実施及び変更
- (b) 特定技能外国人の仲介機関の適正性の確保（必要な是正措置の在り方を含む。）
- (c) 特定技能外国人の送出し・受入れに係る各種審査、日本国内の不適正な受入機関又は在留資格「特定技能 1 号」を有する外国人材に対する支援（特定技能 1 号外国人が在留活動を安定的かつ円滑に行うことができるようになるための職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援をいう。）を行う不適正な機関及びパキスタン国内の不適正な送出機関に対する是正措置
- (d) 特定技能外国人の技能及び日本語能力の測定試験の適正な実施
- (e) 特定技能外国人の日本国内での在留管理

(f) 上記(a)から(e)までに掲げるもののほか、本制度その他これに関連する両国の出入国又は労働に係る制度の適正な運用

#### 5. 技能試験及び日本語能力の測定試験における協力

日本の省庁及び特定技能外国人の受入れを所管する省（以下「日本の関係省庁等」と総称する。）は、特定技能外国人の技能試験及び日本語能力の測定試験を適正に実施する。MOP+HRDP 及び試験等に関係する省（以下「パキスタンの関係省等」と総称する。）は、日本の関係省庁等から、当該試験等の実施及び関連する日本語教育に係る事業その他の日本の関係省庁等が関与する日本語能力の測定試験に関連する事業に係る協力を求められたときは、パキスタンの関係省は、可能な範囲でこれに応じる。

また、日本の関係省庁等及びパキスタンの関係省等は、試験等に関し、別人による受験、試験等の合格を証する文書の偽造又は変造その他の不正な行為に関する情報を得たときは、この MOC の 4. (1) の枠組みに準じ、当該情報を速やかに共有する。

#### 6. その他

日本の省庁は、特定技能外国人の受入れ分野ごとに、この受入れにより不足する人材が確保されたと認める場合には、日本の出入国に関する法令の規定に従い、特定技能外国人の受入れを一時的に停止することができる。この場合において、日本の省庁は、パキスタンからの特定技能外国人及びその扶養を受ける配偶者又は子（特定技能外国人の在留資格が「特定技能 2 号」である場合に限る。以下「配偶者等」という。）の在留、もしくはその事項については、特定技能外国人とその受入機関との雇用契約の状況、実施状況及び生活状況等を考慮の上、日本の出入国に関する法令に基づき、適切に対処する。MOP+HRDP は、特定技能外国人及び配偶者等の日本国における在留が認められなかった場合には、これらの者のパキスタンへの円滑な帰国を確保するため、在日本国パキスタン大使館とともに、日本の省庁の要請に応じ、臨時旅券の発給等必要な手続を行うことに努める。

#### 7. 枠組みの見直し等

特定技能外国人に係る制度の運用開始から 2 年後に実施される制度の見直しを踏まえ、この MOC に基づく両国間の協力の枠組みを必要に応じて見直すこととする。この MOC の内容は、両国の書面による同意により、必要に応じて修正又は補足される。

#### 8. 紛争解決

この MOC の適用又は解釈に関し生じる意見の相違又は紛争はすべて

両国の省庁間の協議及び交渉によって友好的に解決される。

9. 言語等

この協力覚書は、英語により二通作成され、2019年12月23日にイスラマバードにおいて、署名された。

日本国法務省のために

パキスタン在外パキスタン  
人・人材育成省のために

日本国外務省のために

日本国厚生労働省のために

日本国警察庁のために